

平成 30 年度

宇部市健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

宇部市監査委員

宇 監 第 6 6 号
令和元年(2019年) 8月27日

宇部市長 久保田 后子 様

宇部市監査委員 床 本 隆 夫
同 河 口 雅 邦
同 長谷川 耕 二

平成30年度宇部市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	審査の概要	3
1	実質赤字比率	3
2	連結実質赤字比率	4
3	実質公債費比率	6
4	将来負担比率	8

II 公営企業会計資金不足比率審査意見

(I) 法適用企業

第1	審査の対象	11
第2	審査の期間	11
第3	審査の方法	11
第4	審査の結果	11
第5	審査意見	12
第6	審査の概要	12
1	水道事業会計	13
2	下水道事業会計	14
3	交通事業会計	15

(II) 法非適用企業

第1	審査の対象	16
第2	審査の期間	16
第3	審査の方法	16
第4	審査の結果	16
第5	審査意見	17
第6	審査の概要	17
1	食肉センター事業特別会計	17
2	農業集落排水事業特別会計	18
3	中央卸売市場事業特別会計	18
4	地方卸売市場事業特別会計	19

<資料>	健全化判断比率・資金不足比率の対象となる会計及び団体	20
------	----------------------------	----

- (注) 1 比率及びその算出過程における数値の処理方法は、個別の総務省の定めによる。また、文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」 …… 該当数値がない又は算出不能のもの
- 「△」 …… 負数又は減数

I 健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

平成30年度決算に基づく実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年7月29日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、法令等に照らし健全化判断比率の算出過程に誤りがないか、算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼を置き、関係部局から説明を求めるとともに参考書類と照合精査して審査した。

第4 審査の結果

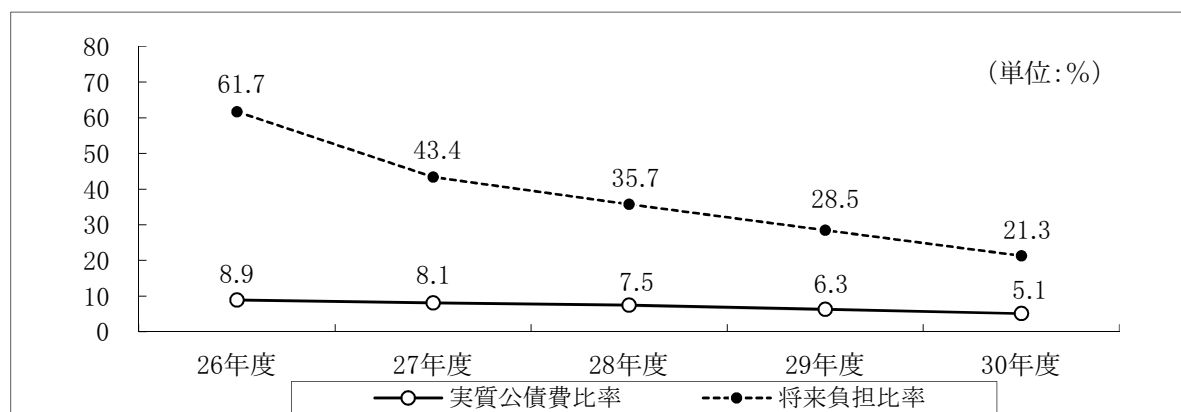
審査に付された健全化判断比率については、いずれも適正に算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

区 分	健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
	平成30年度	平成29年度		
実質赤字比率	—	—	11.56	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.56	30.00
実質公債費比率	5.1	6.3	25.0	35.0
将来負担比率	21.3	28.5	350.0	

※ 各比率の「—」は実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

なお、最近5か年の実質公債費比率及び将来負担比率の推移は、次のとおりである。



第5 審査意見

平成30年度決算に基づく健全化判断比率について、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、ともに黒字で赤字額はない。

また、実質公債費比率は前年度に比べ1.2ポイント、将来負担比率は7.2ポイントそれぞれ改善し、いずれも国の示す早期健全化基準を下回っており、健全な状態にあると認められる。

第6 審査の概要

1 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字比率の算出過程を式で示すと、次のとおりである。

(単位:千円)

一般会計等(※)の実質赤字額	
(歳出総額 - 歳入総額) + 翌年度へ繰り越すべき財源	
(63,716,790 - 65,321,392) + 469,283	
実質赤字比率 (%) =	$\frac{\quad}{36,322,778} \times 100$
標準財政規模(※)	
<p>※ 一般会計等 : 一般会計及び特別会計のうち、事業の実施に伴う収入をもって当該事業に要する費用を賄うべき事業に係る特別会計及び地方公営企業法を適用する特別会計並びに地方財政法施行令第46条に規定される特別会計のいずれにも属さない特別会計の総称である。</p> <p style="text-align: center;">なお、宇部市では、一般会計及び公共用地造成事業特別会計のことをいう。</p> <p>※ 標準財政規模 : 市税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源を理論的に算定したもの</p>	

<実質赤字比率の算出基礎>

(単位:千円、%、ポイント)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
歳 入 総 額	65,321,392	66,992,632	△1,671,240	△2.5
歳 出 総 額	63,716,790	65,514,547	△1,797,757	△2.7
翌年度へ繰り越すべき財源	469,283	118,396	350,887	296.4
実 質 収 支 額	1,135,319	1,359,689	△224,370	△16.5
標 準 財 政 規 模	36,322,778	36,485,017	△162,239	△0.4
実際に算出される数値	△3.12	△3.72	0.60	—

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する程度を指標化したもので、平成30年度一般会計等の翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,135,319千円の黒字であり、実質赤字は生じず、比率の表示は「—」となる。

なお、上記の算式による標準財政規模に対する数値は△3.12%となり、前年度に比べ0.60ポイント悪化している。

2 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む本市の全会計を対象とした連結実質赤字比率の算出過程を式で示すと、次のとおりである。

(単位:千円)

$$\text{連結実質赤字比率 (\%)} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

① ② ③ ④
(0 + 0) - (2,000,407 + 7,127,362)

① 一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業をいう。以下同じ。)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

② 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

③ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

④ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

<連結実質赤字比率の算出基礎>

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
①一般会計及び公営企業会計以外の特別会計の実質赤字額		0	0	0	—
②公営企業会計の資金不足額		0	0	0	—
③公営企業以外の実質黒字額		2,000,407	2,829,803	△829,396	△29.3
一 般 会 計 等		1,135,319	1,359,689	△224,370	△16.5
介護保険事業特別会計		388,226	596,101	△207,875	△34.9
国民健康保険事業特別会計		329,392	743,534	△414,142	△55.7
後期高齢者医療特別会計		53,598	50,744	2,854	5.6
市営駐車場事業特別会計		93,872	79,735	14,137	17.7
④公営企業会計の剰余額		7,127,362	6,717,980	409,382	6.1
法適用企業	水道事業会計	3,956,363	3,726,961	229,402	6.2
	下水道事業会計	2,450,429	2,280,725	169,704	7.4
	交通事業会計	671,882	659,581	12,301	1.9
法非適用企業	食肉センター事業特別会計	0	0	0	—
	農業集落排水事業特別会計	0	0	0	—
	中央卸売市場事業特別会計	48,650	50,680	△2,030	△4.0
	地方卸売市場事業特別会計	38	33	5	15.2
標準財政規模		36,322,778	36,485,017	△162,239	△0.4
実際に算出される数値		△25.12	△26.16	1.04	—

※ 地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を「法適用企業」、地方財政法第6条の規定により事業の経理を行っている公営企業であって、法適用企業以外のものを「法非適用企業」という。

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む本市の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の程度を指標化したもので、平成30年度の実質収支額等は9,127,769千円の黒字又は資金余剰であり、連結実質赤字は生じず、比率の表示は「—」となる。

なお、上記の算式による標準財政規模に対する数値は△25.12%となり、前年度に比べ1.04ポイント悪化している。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する実質公債費比率の算出過程を式で示すと、次のとおりである。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} & \text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金(※))} \\ & - \text{(元利償還金に係る特定財源 + 基準財政需要額算入額(※))} \\ & \qquad \qquad \qquad \text{①} \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \text{②} \\ & \text{(6,693,274 + 2,122,196) - (1,672,815 + 6,045,298)} \\ \text{実質公債費比率 (\%)} = & \frac{\hspace{15em}}{\text{36,322,778 - 6,045,298}} \times 100 \\ \text{(平成 30 年度単年度)} & \qquad \qquad \qquad \text{③} \\ & \text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額} \end{aligned}$$

※ 準元利償還金 :

- ア 満期一括償還の地方債の1年当たりの元金償還金相当額等
- イ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等の繰出金
- ウ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- オ 一時借入金利息

※ 基準財政需要額算入額 : 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金・準元利償還金の額

<実質公債費比率の算出基礎>

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
① 地方債の元利償還金+準元利償還金	8,815,470	9,457,399	10,267,315
一般会計等の元利償還金 (繰上償還額等を除く)	6,693,274	7,294,334	7,887,745
満期一括償還地方債の1年当たりの 元金償還金に相当するもの	0	0	3,333
公営企業に要する経費の財源とする地方債 の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,616,256	1,668,294	1,816,989
一部事務組合等の起こした地方債に 充てたと認められる補助金又は負担金	494,927	470,737	458,031
公債費に準ずる債務負担行為に係る支出額	11,013	24,031	101,214
一時借入金利子	0	3	3
② ①に充てられる特定財源及び 基準財政需要額算入額	7,718,113	7,969,302	8,223,773
差引額 ①-②	1,097,357	1,488,097	2,043,542
③ 標準財政規模から基準財政 需要額算入額を差し引いた額	30,277,480	30,238,939	29,956,035
単年度比率 (①-②) / ③ × 100	3.62433	4.92113	6.82180
実質公債費比率 (3か年平均)	5.1		

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金等の大きさを3か年の平均で指標化したもので、地方債元利償還金等に係る特定財源及び基準財政需要額算入額を差し引いた償還金などの単年度比率から算出される3か年平均の比率は5.1%となり、前年度の6.3%に比べ1.2ポイント改善し、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

4 将来負担比率

一般会計等の将来負担比率の算出過程を式で示すと、次のとおりである。

(単位:千円)

$$\text{将来負担比率 (\%)} = \frac{\begin{array}{c} \text{将来負担額(※) - 充当可能財源等(※)} \\ \text{①} \qquad \qquad \text{②} \\ 105,008,570 - 98,544,875 \\ \text{③} \\ \text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額} \end{array}}{36,322,778 - 6,045,298} \times 100$$

※ 将来負担額 :

- ア 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- イ 債務負担行為に基づく支出予定額(公債費に準じるもの)
- ウ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- エ 加入組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額
- オ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
- カ 設立法人の負債等負担見込額
- キ 連結実質赤字額
- ク 加入組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

※ 充当可能財源等 = 充当可能基金額 + 充当可能特定財源見込額 + 地方債現在高等に対する基準財政需要額算入見込額

<将来負担比率の算出基礎>

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
① 将 来 負 担 額	105,008,570	107,972,887	△2,964,317	△2.7
一般会計等の地方債現在高	65,872,845	67,145,123	△1,272,278	△1.9
債務負担行為に基づく 支出予定額	1,650,928	1,701,772	△50,844	△3.0
一般会計等以外の特別会計の 地方債償還金の繰入見込額	20,180,117	21,549,259	△1,369,142	△6.4
一部事務組合等の地方債償還金 の負担等見込額	6,201,688	6,379,977	△178,289	△2.8
退職手当支給予定額に係る負担 見込額	11,102,992	11,196,756	△93,764	△0.8
設立法人の負債等に係る負担 見込額	0	0	0	—
連 結 実 質 赤 字 額	0	0	0	—
一部事務組合等の連結実質赤字 額に係る負担見込額	0	0	0	—
② 充当可能財源等	98,544,875	99,344,649	△799,774	△0.8
差 引 額 ①－②	6,463,695	8,628,238	△2,164,543	△25.1
③標準財政規模から基準財政需 要額算入額を差し引いた額	30,277,480	30,238,939	38,541	0.1
将来負担比率(①－②)／③×100	21.3	28.5	△7.2	—

将来負担比率は、将来負担額から充当可能財源等を除いた将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化したもので、平成30年度における将来負担すべき実質的な負債額は6,463,695千円であり、標準財政規模36,322,778千円から基準財政需要額算入額6,045,298千円を差し引いた額30,277,480千円に対する比率は21.3%となり、前年度に比べ7.2ポイント改善し、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

Ⅱ 公営企業会計資金不足比率審査意見

(Ⅰ) 法適用企業

第1 審査の対象

公営企業会計(法適用)の平成30年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

- 1 宇部市水道事業会計
- 2 宇部市下水道事業会計
- 3 宇部市交通事業会計

第2 審査の期間

令和元年7月29日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、法令等に照らし資金不足比率の算出過程に誤りがないか、算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼を置き、関係部局から説明を求めるとともに参考書類と照合精査して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率については、いずれも適正に算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計 名	資 金 不 足 比 率		経 営 健 全 化 基 準
	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	—	
交 通 事 業 会 計	—	—	

※ 比率の「—」は資金不足額がないことを表す。

第5 審査意見

資金不足比率は、公営企業の資金不足額が事業規模に占める割合を指標化したものであり、各公営企業会計(法適用)においては、いずれも資金不足はなく、比率の表示は「－」となり、良好な状態にあると認められる。

第6 審査の概要

資金不足比率の算出過程を式で示すと、次のとおりである。

$$\text{資金不足比率 (\%)} = \frac{\text{資金の不足額}(\ast)}{\text{事業の規模}(\ast)} \times 100$$

※ 資金の不足額 = { 流動負債 - (控除企業債等 + 控除未払金等 + 控除額 + PFI建設事業費等) } + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - (流動資産 - 翌年度へ繰り越される支出の財源充当額) - 解消可能資金不足額

※ 事業の規模 = 営業収益の額 (指定管理者の利用料金収入の額を含む[該当会計のみ]) - 受託工事収益の額

<資金不足比率の算出基礎>

1 水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率	内 容
① 流動負債－企業債	1,056,317	841,930	214,387	25.5	
流 動 負 債	1,890,514	1,843,170	47,344	2.6	
企 業 債	834,197	1,001,240	△167,043	△16.7	建設改良費等企業債
引 当 金	77,941	72,509	5,432	7.5	賞与引当金、 法定福利費引当金
未 払 金	722,559	496,071	226,488	45.7	工事未払金、 未払消費税等
未 払 費 用	37,793	47,424	△9,631	△20.3	委託料等
預 り 金	218,024	225,926	△7,902	△3.5	下水道使用料預り金、 預り保証金等
② 流 動 資 産	5,012,680	4,568,891	443,789	9.7	
現 金 預 金	4,514,919	4,109,707	405,212	9.9	
未 収 金	412,895	410,694	2,201	0.5	未収給水収益、 未収負担金等
貸 倒 引 当 金	△3,113	△3,522	409	—	回収不能見込額
有 価 証 券	270	270	0	0.0	収納取扱金融機関保 証金
貯 蔵 品	25,307	24,330	977	4.0	配水管、薬品、 量水器、再用品等
前 払 費 用	411	214	197	92.1	自動車損害賠償保険料
前 払 金	61,991	27,199	34,792	127.9	繰越工事前払金
③ 翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額	0	0	0	—	
資金の不足額 ①－(②－③)	△3,956,363	△3,726,961	△229,402	△6.2	
営 業 収 益	3,541,587	3,561,277	△19,690	△0.6	
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—	
事 業 の 規 模	3,541,587	3,561,277	△19,690	△0.6	営業収益－受託工事収益
資 金 不 足 比 率	—	—			

※ 資金の不足額が△(負数)の場合は、資金剰余額を表す。

流動負債に加えるべき建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債はなく、資金不足はないことから、比率の表示は「—」となる。

2 下水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率	内 容
① 流動負債－企業債	582,045	605,914	△23,869	△3.9	
流 動 負 債	2,797,151	2,836,707	△39,556	△1.4	
企 業 債	2,215,106	2,230,793	△15,687	△0.7	建設改良費等企業債
引 当 金	41,638	43,158	△1,520	△3.5	賞与引当金、 法定福利費引当金
未 払 金	529,449	551,295	△21,846	△4.0	企業債償還金、 企業債利息等
預 り 金	10,959	11,461	△502	△4.4	一般会計からの補助金等
② 流 動 資 産	3,909,734	3,333,495	576,239	17.3	
現 金 預 金	2,604,490	2,340,324	264,166	11.3	
未 収 金	442,684	537,256	△94,572	△17.6	未収水道汚水使用料、 未収井戸汚水使用料等
貸 倒 引 当 金	△13,814	△13,978	164	—	回収不能見込額
前 払 費 用	325	242	83	34.3	自動車損害賠償保険料
前 払 金	876,049	469,650	406,399	86.5	繰越工事前払金
③ 翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額	877,260	446,856	430,404	96.3	
資金の不足額 ①－(②－③)	△2,450,429	△2,280,725	△169,704	△7.4	
営 業 収 益	2,870,924	2,894,587	△23,663	△0.8	
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—	
事 業 の 規 模	2,870,924	2,894,587	△23,663	△0.8	営業収益－受託工事収益
資 金 不 足 比 率	—	—			

※ 資金の不足額が△（負数）の場合は、資金剰余額を表す。

流動負債に加えるべき建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債はなく、資金不足はないことから、比率の表示は「—」となる。

3 交通事業会計

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率	内 容
① 流動負債－企業債	94,756	97,925	△3,169	△3.2	
流 動 負 債	147,037	151,445	△4,408	△2.9	
企 業 債	52,281	53,520	△1,239	△2.3	建設改良費等企業債
引 当 金	25,975	25,998	△23	△0.1	賞与引当金、 法定福利費引当金
未 払 金	53,459	60,433	△6,974	△11.5	諸給与費、建設改良事業費、 燃料・バス整備費等
前 受 金	3,515	3,260	255	7.8	募集型企画旅行代金、 定期券収入
預 り 金	11,807	8,234	3,573	43.4	高速バスチケット代売上金、 貸切バス諸施設使用料等
② 流 動 資 産	766,638	757,506	9,132	1.2	
現 金 預 金	648,844	679,502	△30,658	△4.5	
未 収 金	114,137	74,050	40,087	54.1	乗合・貸切自動車収入等
貸 倒 引 当 金	△2,203	△1,429	△774	—	回収不能見込額
貯 蔵 品	2,165	2,398	△233	△9.7	タイヤ・チューブ、軽油、 修繕用品等
前 払 費 用	2,910	2,940	△30	△1.0	自動車損害賠償等保険料
前 払 金	500	—	500	皆増	繰越工事前払金
立 替 金	285	46	239	519.6	施設使用料立替金
③ 翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額	0	0	0	—	
資金の不足額 ①－(②－③)	△671,882	△659,581	△12,301	△1.9	
営 業 収 益	596,470	629,372	△32,902	△5.2	
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—	
事 業 の 規 模	596,470	629,372	△32,902	△5.2	営業収益－受託工事収益
資 金 不 足 比 率	—	—			

※ 資金の不足額が△（負数）の場合は、資金剰余額を表す。

流動負債に加えるべき建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債はなく、資金不足はないことから、比率の表示は「－」となる。

(Ⅱ) 法非適用企業

第1 審査の対象

公営企業会計(法非適用)の平成30年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

- 1 宇部市食肉センター事業特別会計
- 2 宇部市農業集落排水事業特別会計
- 3 宇部市中央卸売市場事業特別会計
- 4 宇部市地方卸売市場事業特別会計

第2 審査の期間

令和元年7月29日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、法令等に照らし資金不足比率の算出過程に誤りがないか、算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼を置き、関係部局から説明を求めるとともに参考書類と照合精査して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率については、いずれも適正に算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計 名	資 金 不 足 比 率		経営健全化基準
	平成30年度	平成29年度	
食肉センター事業特別会計	—	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	—	
中央卸売市場事業特別会計	—	—	
地方卸売市場事業特別会計	—	—	

※ 比率の「—」は資金不足額がないことを表す。

第5 審査意見

資金不足比率は、公営企業の資金不足額が事業規模に占める割合を指標化したものであり、各公営企業会計(法非適用)においては、いずれも収支が保たれており、資金不足は生じず、比率の表示は「－」となり、良好な状態にあると認められる。

第6 審査の概要

資金不足比率の算出過程を式で示すと、次のとおりである。

$$\text{資金不足比率 (\%)} = \frac{\text{資金の不足額(※)}}{\text{事業の規模(※)}} \times 100$$

※ 資金の不足額 = (実質赤字額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

※ 事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 (指定管理者の利用料金収入の額を含む[該当会計のみ]) - 受託工事収益に相当する収入の額

<資金不足比率の算出基礎>

1 食肉センター事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
歳 入 総 額	14,245	14,747	△502	△3.4
歳 出 総 額	14,245	14,747	△502	△3.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—
営業収益に相当する収入の額	576	605	△29	△4.8
受託工事収益に相当する収入の額	0	0	0	—
事 業 の 規 模	576	605	△29	△4.8
資 金 不 足 比 率	—	—		

歳入歳出総額は、ともに 14,245 千円であり、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債もないことから、資金不足はなく、比率の表示は「－」となる。

2 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
歳 入 総 額	260,869	280,363	△19,494	△7.0
歳 出 総 額	260,869	280,363	△19,494	△7.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—
営業収益に相当する収入の額	22,764	22,437	327	1.5
受託工事収益に相当する収入の額	0	0	0	—
事 業 の 規 模	22,764	22,437	327	1.5
資 金 不 足 比 率	—	—		

歳入歳出総額は、ともに 260,869 千円であり、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債もないことから、資金不足はなく、比率の表示は「—」となる。

3 中央卸売市場事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
歳 入 総 額	172,468	164,578	7,890	4.8
歳 出 総 額	123,818	113,898	9,920	8.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	48,650	50,680	△2,030	△4.0
営業収益に相当する収入の額	65,696	67,673	△1,977	△2.9
受託工事収益に相当する収入の額	0	0	0	—
事 業 の 規 模	65,696	67,673	△1,977	△2.9
資 金 不 足 比 率	—	—		

実質収支額は 48,650 千円であり、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債もないことから、資金不足はなく、比率の表示は「—」となる。

4 地方卸売市場事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
歳 入 総 額	40,480	40,631	△151	△0.4
歳 出 総 額	40,442	4,958	35,484	715.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	35,640	△35,640	皆減
実 質 収 支 額	38	33	5	15.2
営業収益に相当する収入の額	8,049	8,081	△32	△0.4
(うち指定管理者の利用料金収入の額)	(8,049)	(8,081)	(△32)	(△0.4)
受託工事収益に相当する収入の額	0	0	0	—
事 業 の 規 模	8,049	8,081	△32	△0.4
資 金 不 足 比 率	—	—		

実質収支額は38千円であり、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債もないことから、資金不足はなく、比率の表示は「—」となる。

健全化判断比率・資金不足比率の対象となる会計及び団体

